

災害の教訓と次への備え

この震災でNTTは、これまでの災害対策が一定の効果を発揮した一方で、更なる改善の必要性も痛感した。特に、大規模災害時における通信設備の耐久性強化や代替手段の整備が課題として浮上した。こうした教訓を踏まえ、1995年7月およそ750億円を投じる災害対策の基本方針を定めた。

基本方針では、1998年度を目標に、以下の重点施策を決定した。

- ①全国利用型伝言ダイヤル（ボイスメール）の開発・提供
- ②通信衛星を利用した被災地における情報拠点の確保
- ③情報流通を支援する被災地ネットワークの準備と人材・ノウハウの提供

これに従い、1998年3月には「災害用伝言ダイヤル（171）」が導入され、災害時における安否確認が円滑に行える仕組みが構築された。また、通信設備の耐震補強や通信ケーブルの地中化の推進、移動電源車の増強といった物理的な対策が一層強化された（図表1-5-2、3）。

阪神・淡路大震災は、NTTグループにとって通信インフラの重要性和脆弱性を再認識させる契機となった。この震災で得られた教訓は、災害時の通信確保に向けた技術開発や体制強化の礎となり、以降の災害対応において、「迅速な復旧」と「通信の確保」という使命を遂行するうえで重要な指針となっている。

(2) 三宅島噴火・伊豆諸島地震

2000年6月26日に始まった伊豆諸島周辺での群発地震により、震度5強を記録する地震が頻発した。この地震活動は三宅島の火山活動を活性化させ、同年8月18日には大

規模な噴火が発生、9月4日には全島避難という未曾有の事態を招いた。この一連の災害でNTT東日本は、通信インフラの復旧に際し、新たな手法への挑戦を迫られることとなった。

群発地震発生時の対応

群発地震が頻発していた時期は、三宅島噴火により周辺4島の通信が遮断されるリスクを軽減することが主な課題だった。ポータブル衛星通信装置、デジタル衛星車載車、衛星携帯電話の緊急空輸などが実施された。

噴火後の対応：多層的通信ルートの構築

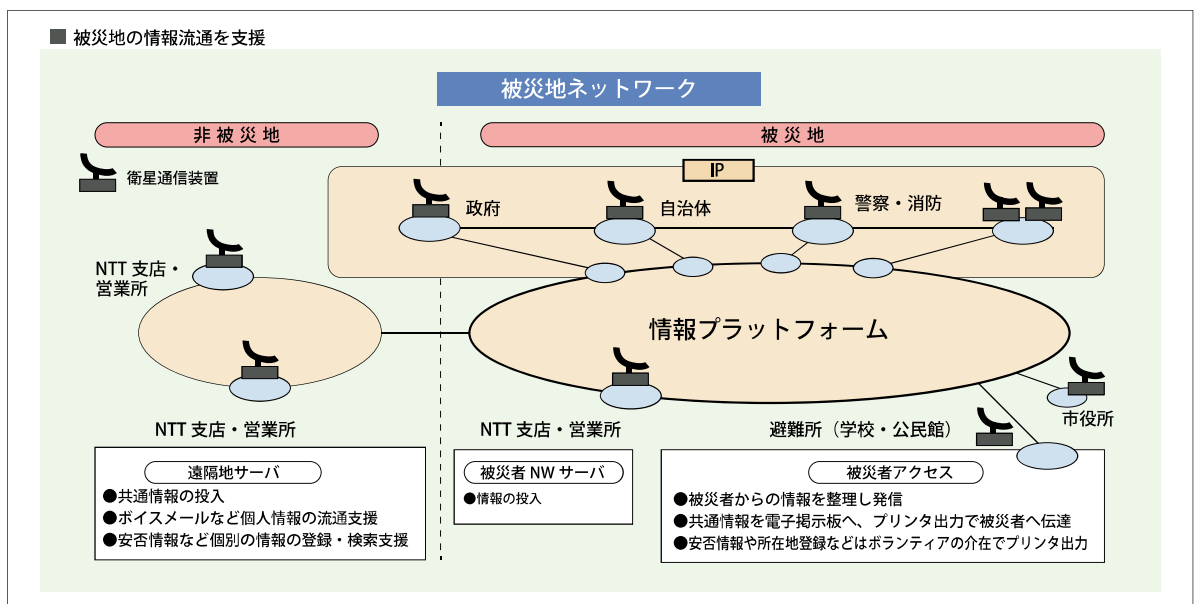
三宅島噴火後の最優先課題は、島内及び周辺離島との通信を維持することだった。このため、新たな通信確保の手段として、NTT東日本は3つの異なる通信ルートを構築した。海底光ケーブルの迂回ルートの構築、衛星伝送システムの新設、無線伝送ルートの活用で、これら3つのルートを組み合わせることで、災害に強い通信網を実現した。この取り組みは、その後の災害対策における多重化戦略の原点となった（図表1-5-4、5）。

避難所での特設公衆電話と通信確保の進展

NTT東日本は、三宅島噴火の危険性による避難勧告発令後、避難所に無料の特設公衆電話を設置し、災害用伝言ダイヤル（171）の運用を開始した。これは被災者が家族や知人と連絡を取るための重要な手段となった。また、衛星通信装置と無線伝送技術を組み合わせることで、避難所の通信網を一元的に管理し、効率的な情報共有を実現した（図表1-5-6）。

通信網の復旧作業は、非常に厳しい条件下で進められた。

図表1-5-2 ▶被災地ネットワークの構想イメージ



出所：NTT「NTTの10年1985-1995 通史編」（1996年7月）